



令和3年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年4月30日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年6月期第3四半期の連結業績(令和2年7月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期第3四半期	3,695	6.8	439	54.0	443	71.6	341	77.0
2年6月期第3四半期	3,460	9.4	285	11.7	258	3.5	192	9.1

(注) 包括利益 3年6月期第3四半期 349百万円 (81.3%) 2年6月期第3四半期 192百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年6月期第3四半期	72.99	71.92
2年6月期第3四半期	41.23	40.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年6月期第3四半期	5,669	2,178	36.9
2年6月期	4,526	1,853	39.2

(参考) 自己資本 3年6月期第3四半期 2,094百万円 2年6月期 1,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年6月期		0.00		5.00	5.00
3年6月期		0.00			
3年6月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	2.1	280	23.2	270	35.0	190	24.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(令和3年4月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年6月期3Q	4,678,270 株	2年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	3年6月期3Q	452 株	2年6月期	452 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年6月期3Q	4,677,818 株	2年6月期3Q	4,677,818 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります但し持ち直しの動きもみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

世界経済についても、感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあります但し、経済活動が進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されます。

環境関連の動向としては、政府が東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した汚染処理水について、海洋へ放出処分する基本方針を決定しました。地球温暖化対策については2030年に向けた温室効果ガスの削減目標を大幅に引き上げ、脱炭素社会への変革に向けた目標が明示されました。

このような状況の中、当社は新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいります。

福島第一原子力発電所事故に対しては従前よりふくしま浜通りイノベーションセンターを設置し対応を進めてまいりましたが、処理水の海洋放出にあたっては新たにトリチウムの分析体制を構築してまいります。

脱炭素社会の実現に向けては、風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等、従来のコンサルタント業務だけでなく、MIRAI-LABO株式会社の自動車のリユースバッテリーを用いた、太陽光による独立電源の街路灯「THE REBORN LIGHT」等の環境配慮商品の販売にも取り組んでまいります。

また、令和2年6月に宅地建物取引業者免許を取得したことで、土壌汚染調査から対策工事の一貫サービス体制に加え、不動産取引に関わることができるようになり、より一層のサービス向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間は、好調な受注環境に加え、売上時期が前倒しとなった案件の影響により、売上高は前年に比べ増加し、第4四半期以降に売上が計上される案件の仕掛品も増加したことにより前年同期に比べ増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は36億63百万円（前年同期比4億77百万円増、同15.0%増）であります。分野別の受注高は、環境調査22億6百万円（同5億29百万円増、同31.6%増）、コンサルタント7億44百万円（同1億24百万円増、同20.0%増）、応用測定6億50百万円（同1億46百万円減、同18.4%減）、放射能61百万円（同29百万円減、同32.6%減）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、36億95百万円（同2億34百万円増、同6.8%増）となりました。当第3四半期の受注残高は16億63百万円（同3億90百万円増、同30.7%増）であります。

損益面については、売上原価は26億8百万円（同88百万円増、同3.5%増）、販売費及び一般管理費は6億46百万円（同8百万円減、同1.3%減）となりました。その結果、営業利益は4億39百万円（同1億54百万円増、同54.0%増）、経常利益は4億43百万円（同1億84百万円増、同71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億41百万円（同1億48百万円増、同77.0%増）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,258	2,403	3,663	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,216	2,208	3,186	4,409
年間進捗率 (%)	27.6	50.1	72.3	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	793	1,654	3,695	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	879	1,561	3,460	4,261
年間進捗率 (%)	20.6	36.6	81.2	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56億69百万円（前期末比11億42百万円増）になりました。

流動資産は26億50百万円（同12億19百万円増）、固定資産は30億18百万円（同76百万円減）、繰延資産1百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6億74百万円、現金及び預金の増加4億74百万円等であります。

負債は34億90百万円（同8億17百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金の5億円増加、前受金の増加2億37百万円、買掛金の増加1億48百万円等であります。

純資産は21億78百万円（同3億25百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年6月期の連結業績予想につきましては、令和3年1月29日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和3年4月30日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,127	834,231
受取手形及び売掛金	636,995	1,311,209
商品	6,987	-
仕掛品	361,377	459,791
貯蔵品	8,594	6,335
前払費用	46,457	30,249
その他	10,240	9,054
貸倒引当金	△383	△787
流動資産合計	1,430,397	2,650,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,222,150	1,201,100
機械装置及び運搬具(純額)	305,422	301,355
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産(純額)	22,742	19,258
建設仮勘定	20,974	16,796
その他(純額)	45,182	46,697
有形固定資産合計	2,724,117	2,692,852
無形固定資産		
ソフトウェア	41,380	30,623
その他	6,180	6,094
無形固定資産合計	47,560	36,717
投資その他の資産		
投資有価証券	42,923	45,598
関係会社出資金	14,686	15,510
長期貸付金	430	152
繰延税金資産	62,265	43,941
差入保証金	61,969	58,307
その他	173,043	166,051
貸倒引当金	△32,094	△40,738
投資その他の資産合計	323,223	288,822
固定資産合計	3,094,901	3,018,393
繰延資産		
創立費	239	178
開業費	1,416	1,052
繰延資産合計	1,656	1,230
資産合計	4,526,955	5,669,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,647	219,067
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	17,625	12,626
未払金	72,335	105,933
未払費用	164,427	63,220
未払法人税等	40,305	55,994
前受金	81,210	319,142
賞与引当金	-	58,267
受注損失引当金	3,835	1,646
その他	97,332	93,772
流動負債合計	1,254,763	2,136,715
固定負債		
長期借入金	872,958	792,675
リース債務	7,751	8,597
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	530,394	544,929
資産除去債務	3,734	3,761
固定負債合計	1,418,920	1,354,046
負債合計	2,673,684	3,490,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	112,436	430,501
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,778,076	2,096,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,634	460
為替換算調整勘定	△3,278	△1,878
その他の包括利益累計額合計	△4,913	△1,418
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	51,968	56,082
純資産合計	1,853,271	2,178,946
負債純資産合計	4,526,955	5,669,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	3,460,988	3,695,468
売上原価	2,520,040	2,608,862
売上総利益	940,947	1,086,605
販売費及び一般管理費	655,317	646,727
営業利益	285,630	439,878
営業外収益		
受取利息	923	575
受取配当金	2,475	3,463
受取手数料	2,233	3,814
受取保険金	1,938	-
その他	4,445	5,364
営業外収益合計	12,016	13,218
営業外費用		
支払利息	10,577	8,477
持分法による投資損失	3,248	69
支払手数料	23,652	1,232
その他	1,977	233
営業外費用合計	39,456	10,012
経常利益	258,190	443,084
特別利益		
固定資産売却益	-	4
補助金収入	3,590	-
特別利益合計	3,590	4
特別損失		
固定資産売却損	-	203
固定資産圧縮損	3,590	-
特別損失合計	3,590	203
税金等調整前四半期純利益	258,190	442,885
法人税、住民税及び事業税	53,296	79,566
法人税等調整額	10,508	18,238
法人税等合計	63,805	97,804
四半期純利益	194,385	345,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,515	3,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,869	341,454

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益	194,385	345,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,787	2,094
為替換算調整勘定	△0	994
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	893
その他の包括利益合計	△1,841	3,982
四半期包括利益	192,544	349,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,028	344,949
非支配株主に係る四半期包括利益	1,515	4,114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,676,781	442,057	2,206,408	818,489
コンサルタント	620,452	640,926	744,796	699,617
応用測定	797,525	190,181	650,822	142,230
放射能	91,832	290	61,857	3,593
合計	3,186,592	1,273,455	3,663,885	1,663,930
官公庁	702,332	237,903	677,554	100,889
民間	2,484,259	1,035,551	2,986,331	1,563,040

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和2年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,829,654	52.9	2,114,881	57.2
コンサルタント	732,674	21.2	814,053	22.0
応用測定	758,166	21.9	702,316	19.0
放射能	140,492	4.0	64,216	1.8
合計	3,460,988	100.0	3,695,468	100.0
官公庁	1,041,616	30.1	1,249,723	33.8
民間	2,419,371	69.9	2,445,744	66.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。